

〈今月の紙面〉

- ・49歳以下2万3030人、07年以降最多 15年新規就農者調査 (2面)
- ・「食料・農業 知っておきたい話」-48- (3面)
- ・野菜摂取実態に関する意識調査 (4面)
- ・秋冬野菜の収穫量1%減少 (5面)
- ・牛白血病ウイルス伝播リスク要因明らかに (6面)
- ・哺乳子牛 自由飲水で増体優れる (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
公益社団法人全国開拓振興協会
 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
 TEL 03-3586-5843
 FAX 03-3586-5846
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

2017年度 農林水産予算概算要求の骨子

区分	2017年度 要求・要望額	2016年度 予算額	対 前年度比
農林水産予算総額	26,350	23,091	114.1%
1. 公共事業費	8,075	6,761	119.4%
一般公共事業費	7,882	6,569	120.0%
災害復旧等事業費	193	193	100.0%
2. 非公共事業費	18,275	16,330	111.9%

概算要求の主要項目・事業

農地中間管理機構による農地集積・集約化	
・担い手への農地集積・集約化の加速化	208(81)億円
・農地耕作条件改善事業	147(123)億円
水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施	
・水田活用の直接支払交付金	3322(3078)億円
・野菜生産転換促進事業	15(-)億円
・畑作物の直接支払交付金	所要額2005(1948)億円
農林水産業基盤整備(競争力強化・国土強靱化)	
・農業農村整備事業(公共)	3555(2962)億円
・農山漁村地域整備交付金(公共)	1280(1067)億円
農林水産関係施設整備	
・強い農業づくり交付金	230(208)億円
畜産・酪農の競争力強化	
・畜産・酪農経営安定対策	所要額1698(1698)億円
・飼料生産型酪農経営支援事業	70(68)億円
・飼料増産総合対策事業	10(10)億円

※()内は、16年度当初予算額

概算要求、14%増の2兆6350億円

17年度 農地集積や基盤整備に重点 農水予算

農水省は8月31日、17年度農林水産関係予算の概算要求を財務省に提出した。要求・要望総額は、16年度当初予算に比べ14・1%増の2兆6350億円。農林水産業の成長産業化を目指す、担い手への農地集積や水田フル活用、基盤整備などに重点を置き、主要な既存施策の予算確保を図る。

内訳は、公共事業費が前年度比127億円増の16年度当初予算比19・4%増の8075億円、非公共事業費が11・9%増の1兆8275億円。概算要求の重点事項は、「担い手への農地集積・集約化による構造改革の推進」「水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施」「強い農林水産業のための基盤づくり」など8項目。

担い手への農地集積・集約化による構造改革の推進では、農地中間管理機構による担い手の農地集積・集約化の加速化に重点を置き、208億円の予算を要求する。水田フル活用と経営所得安定対策関係では、主に食用米から飼料用米、麦など、大豆等の戦略作物の生産転換を推進する水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施は、24億円増の147億円を措置。農地の区画拡大、暗き排水などに加え、土壌改良をはじめとする借り手のニーズに対応した基盤整備を支援する。強い農林水産業のための基盤づくりでは、農業の競争力強化や国土強靱化を図るため、農業農村整備事業(公共)に59億3555万円増の3555億円を要求する。畜産・酪農の競争力強化は、強い農業づくり交付金230億円を措置。畜産・酪農経営安定対策は、1698億円を要求する。飼料増産総合対策事業は、10億円を要求する。

強い農業づくり交付金は、22億円増の230億円とした。畜産関係では、畜産・酪農の競争力強化を掲げた。畜産・酪農経営安定対策は前年度と同額の1968億円(所要額)を計上した。自給飼料の生産拡大のため、飼料生産型酪農経営支援事業に2億7000万円増の70億円、飼料増産総合対策事業に同額の10億円をそれぞれ措置した。

そのほか、家畜の伝染性疾患の発生予防など家畜衛生等総合対策に2億7000万円増の57億円、鳥獣被害防止総合対策交付金に15億1100万円増の11億1100万円を計上した。

政府は8月24日、一般会計の追加歳出4兆1143億円の16年度第2次補正予算案を閣議決定した。経済対策(8月2日閣議決定)を実行するための補正で、16年度一般会計の歳出総額は100兆878億円となる。9月26日召集の臨時国会に提出される。

農水関係43%増 補正予算案

畜産クラスター事業に685億円

政府は8月24日、一般会計の追加歳出4兆1143億円の16年度第2次補正予算案を閣議決定した。経済対策(8月2日閣議決定)を実行するための補正で、16年度一般会計の歳出総額は100兆878億円となる。9月26日召集の臨時国会に提出される。

政府は8月24日、一般会計の追加歳出4兆1143億円の16年度第2次補正予算案を閣議決定した。経済対策(8月2日閣議決定)を実行するための補正で、16年度一般会計の歳出総額は100兆878億円となる。9月26日召集の臨時国会に提出される。

政府は8月24日、一般会計の追加歳出4兆1143億円の16年度第2次補正予算案を閣議決定した。経済対策(8月2日閣議決定)を実行するための補正で、16年度一般会計の歳出総額は100兆878億円となる。9月26日召集の臨時国会に提出される。

政府は8月24日、一般会計の追加歳出4兆1143億円の16年度第2次補正予算案を閣議決定した。経済対策(8月2日閣議決定)を実行するための補正で、16年度一般会計の歳出総額は100兆878億円となる。9月26日召集の臨時国会に提出される。

肉免延長盛り込む

農水省17年度税制改正要望

農水省は17年度組織・また、農業の競争力強化では、農業経営基盤強化

肉免延長盛り込む
 農水省17年度税制改正要望

農水省は17年度組織・また、農業の競争力強化では、農業経営基盤強化

宮崎県下で講演・視察研修

11月15〜17日 全国開拓青年女性研修会

口蹄疫の教訓を生かす

今年度の全国開拓青年女性研修会は、全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会の開拓中央三団体共催で、11月15日から17日までの3日間、宮崎県下で実施される。

このほど開催要領がまとまり、事務局の全日本開拓者連盟は、三団体会員宛に開催要領・参加申込書を送付した。

1日目は宮崎市青島の「ANAホリデイ・イン」で、防衛省の取組について講演する。2日目は現地視察研修。貸し切りバスなどに乗って、宮崎県下各地を視察する。

3日目は、宮崎県下各地を視察し、口蹄疫の教訓を生かす。講師として、防衛省の取組について講演する。2日目は現地視察研修。貸し切りバスなどに乗って、宮崎県下各地を視察する。

今年度の全国開拓青年女性研修会は、全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会の開拓中央三団体共催で、11月15日から17日までの3日間、宮崎県下で実施される。

このほど開催要領がまとまり、事務局の全日本開拓者連盟は、三団体会員宛に開催要領・参加申込書を送付した。

1日目は宮崎市青島の「ANAホリデイ・イン」で、防衛省の取組について講演する。2日目は現地視察研修。貸し切りバスなどに乗って、宮崎県下各地を視察する。

3日目は、宮崎県下各地を視察し、口蹄疫の教訓を生かす。講師として、防衛省の取組について講演する。2日目は現地視察研修。貸し切りバスなどに乗って、宮崎県下各地を視察する。

49歳以下2万3030人、07年以降最多

農水省の15年新規就農者調査

農水省はこのほど、15年(平成27年)の新規就農者調査(16年2月1日現在)の結果を公表した。新規就農者は前年(15年)に比べ10・1%増加した。新規就農者は、前年より7380人(12・8%)増えた。うち、49歳以下は2万3030人に達した。

新規就農者は、10年以降、5万人台で推移していたが、6万人を超えた。就農形態別にみると、学生や「他に雇われて勤務が主」から「自営農業」が主となった。

新規就農者は、10年以降、5万人台で推移していたが、6万人を超えた。就農形態別にみると、学生や「他に雇われて勤務が主」から「自営農業」が主となった。

穀物・大豆 4年連続豊作見込み

消費量が過去最高に

米(現地時間)は、16/17年度(16年8月)の第4回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。世界の穀物全体の生産量は、粗粒穀物、米の生産量は25億4709万トンを上回る見込み(対前年度比3・8%増)が示された。

世界の穀物全体の生産量は、粗粒穀物、米の生産量は25億4709万トンを上回る見込み(対前年度比3・8%増)が示された。大豆の生産量は314万トンを上回る見込み(対前年度比14・4%増)が示された。

世界の穀物全体の生産量は、粗粒穀物、米の生産量は25億4709万トンを上回る見込み(対前年度比3・8%増)が示された。大豆の生産量は314万トンを上回る見込み(対前年度比14・4%増)が示された。

新規就農者数の推移

区分	計	就農形態別				
		49歳以下	44歳以下	新規自営農業就農者	新規雇用就農者	新規参入者
2007年	73,460	21,050	...	64,420	7,290	1,750
2008	60,000	19,840	...	49,640	8,400	1,960
2009	66,820	20,040	...	57,400	7,570	1,850
2010	54,570	17,970	...	44,800	8,040	1,730
2011	58,120	18,600	...	47,100	8,920	2,100
2012	56,480	19,280	17,260	44,980	8,490	3,010
2013	50,810	17,940	16,020	40,370	7,540	2,900
2014	57,650	21,860	18,500	46,340	7,650	3,660
2015	65,030	23,030	19,760	51,020	10,430	3,570

新規就農者数は、10年以降、5万人台で推移していたが、6万人を超えた。就農形態別にみると、学生や「他に雇われて勤務が主」から「自営農業」が主となった。

世界の穀物全体の生産量は、粗粒穀物、米の生産量は25億4709万トンを上回る見込み(対前年度比3・8%増)が示された。大豆の生産量は314万トンを上回る見込み(対前年度比14・4%増)が示された。

17年度農林水産予算概算要求の重点事項

農水省が決定した17年度農林水産関係予算概算要求のうち、担い手への

農水省が決定した17年度農林水産関係予算概算要求のうち、担い手への農地集積及び農林水産業の基盤整備関係の主要項目・事業は次のとおり。

- 1 担い手への農地集積・集約化による構造改革の推進
- 2 強い農林水産業のための基盤づくり
- 3 畜産・酪農の競争力強化
- 4 草関連連基盤整備

農地中間管理機構による農地集積・集約化による担い手への農地集積・集約化の加速化

農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化

農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化

農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化

農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化

農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化

農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化

農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化

農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化

農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化

17年度農水省税制改正要望

農水省が決定した17年度農林水産関係予算概算要求のうち、担い手への

農水省が決定した17年度農林水産関係予算概算要求のうち、担い手への農地集積及び農林水産業の基盤整備関係の主要項目・事業は次のとおり。

- 1 担い手への農地集積・集約化による構造改革の推進
- 2 強い農林水産業のための基盤づくり
- 3 畜産・酪農の競争力強化
- 4 草関連連基盤整備

農地中間管理機構による農地集積・集約化による担い手への農地集積・集約化の加速化

農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化

農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化

農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化

農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化

農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化

農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化

農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化

農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化

農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化

食料・農業 知っておきたい話 第48回

命を守る牛乳を守る

東京大学教授 鈴木宣弘氏

終わりの始まり
今の官邸は、反対する声を抑えつけていく口が巧妙だ。霞が関については、幹部人事を官邸が決めることにしたのが大きい。「これ以上抵抗を続けると干される。逆に官邸に従えば、昇進の目が広がるかもしれない。」そして昇進の暁には官邸と米国の財界のための『改革』を仕上げます」といっている。16年6月、まさにその通りの人事が発令された。衝撃の事務次官人事と併せて、「生乳指定団体の廃止はさすがに無理だ」と最後の抵抗を試みた所管官庁に対して、前途を期待されていた担当局長と担当課長が更迭された。いよいよ所管官庁自体の自壊も含め、農業と農業関連組織を崩壊・解体させる「終わりの始まり」である。対応を誤ると取り返しのつかないことになる。

制度的支援が最も少ない日本酪農
最近、繰り返される



「バターが足りない」現象。規制改革会議は、その原因は「岩盤規制」だと言っている。酪農家の生乳を一元的に集荷する組織を指定する「指定団体制度」のせいで自由な販売ができません。酪農家の所得が低迷するのだと指摘する。また、国家貿易による一元輸入が機動的なバター輸入を阻害するため、不足が解消できないと指摘する。本当だろうか。

欧米では、牛乳を守ることは国民の命を守ることにあたる。酪農は世界で最も保護度が高い食料部門だと言われているが、米国でも酪農は「電気やガスと同じく必要量が必ず必要に供給できない」と子供が育てられないの海外に依存できない」と言われる基礎食料を供給する「公益事業」と位置付けられている。つまり、国民にとって不可欠な牛乳は絶対に自国でまかなうという国家としての断固とした姿勢が政策に表れている。

だから、米国では、連邦ミルク・マーケティング・オーダー(牛乳販売命令とか販売秩序とか訳される)で、酪農家に最

も、もつとも制度的な支援体系が手薄いと言えらる。それなのに、過保護な日本酪農の規制を撤廃すれば、酪農所得が向上し、バターも牛乳も安定的に供給できると言うのが、逆であろう。このようなことを続けると、酪農所得はさらに減り、バターだけでなく、飲用乳さえ小売店頭から消えかねない。

反面教師はMMBを廃止すべきとはよく言体した英国だ。酪農家が分断され、大手スーパーと多国籍乳業に買ったたかれ、乳価が暴落し、酪農家の暴動まで起きる。

このように、内外の酪農・乳業を取り巻く情勢は厳しいが、そういう中でも、我々は未来への展望を持たねばならない。「貿易自由化がある程度進行しても、中長期的には需給逼迫によつて国際乳製品価格が上昇し、日本の牛乳・乳製品も競争力を持つてくる」可能性はある。つまり、今を凌いで生産を維持・拡大していくことにより将来展望は開ける。

そのためには、米国の「乳代一エサ代」の最低限のマージン補償のような政策発動が予見可能なシステムを構築し、酪農の将来計画が立てられるようにすることが不可欠である。

撤廃を拒否した。カナダでは、MMB(ミルク・マーケティング・ボード)を経由しない生乳は流通できない。そうしないと法律違反で起訴される。酪農団体とメーカーはバター・脱脂粉乳向けの政府支持乳価の変分だけなく、飲用乳にも2600の郡別に政府が設定している。さらに、14年から「乳代一エサ代」に最低限確保すべき水準を示して、それを下回ったら政府からの補てんが発動されるシステムも完備した。TPP(環太平洋連携協定)でも乳製品関税の酪農は世界的に見て、酪農家の所得向上のためはごまかし、こうしてみると、日本の酪農は世界的に見て劣る。酪農家は酪農家の暴動まで起きる。

国際的には、15年10月に難航したTPPが大筋合意され、国会決議では、交渉から「除外」するところとされていた生乳・乳製品についても「除外」されず、バター・脱脂粉乳の低関税輸入枠の拡大、調製食用脂(バターとマーガリンを混ぜたもの)とチーズの関税撤廃・削減、ホエイの関税撤廃、乳製品を使用した菓子類の関税撤廃などが約束され、酪農・乳業への影響が懸念される。

「こんな酷い合意をしませんでしたのか」という地域の怒りが湧きあがってきたので、「影響試算を出すのはちょっと待って。国内対策(金目)を先に出して沈静化を図



地場産の牛乳・牛肉アピール 岩手花平農協、産業まつりに出展

岩手県滝沢市産業まつり実行委員会(滝沢市、岩手花平農協など)で組織は、8月27、28の両日、滝沢市役所敷地内で「第34回滝沢市産業まつり」を開催した。同市の産業振興に役立つことが開催の目的が行われ、盛り上がりを見た。

2日とも好天に恵まれ、市民や周辺市町村民が多数来場した。農業団体や商工業団体による特産品の展示・販売のほか、牛乳早飲み大会や馬などの動物とのふれあい体験など、さまざまなイベントが行われ、盛り上がりを見た。

試食に供されたのは、同農協組合員で乳肉複合経営の(有)あづが生産した開拓交雑種雌牛のモモ肉。生産者の坪寛人さんも焼き作業を手伝い、2日間家族連れなど約600人に焼肉を振る舞った。

開拓組織からは、岩手花平農協がブースを出展し、来場者に地場産の畜産物の美味しさや安全性をアピールした。全開連東日本支所も運営に加わった。

同農協は牛乳の試飲コーナーを設けたほか、全開連との合同による牛焼肉の試食会及び牛肉販売を行った。

開拓組織の動き

9月後半から11月にかけて予定されている、開拓組織および関係機関・団体の主な行事は次のとおり。

9月
16日 薩州開拓農協第9回通常総会
18~25日 全国開拓振興協会海外視察研修(カナダ・アメリカ)
29日 全開連役員候補者推進会議・理事会
30日 全開連事業概況説明会(東京会場)
10月
6日 全開連事業概況説明会(福岡会場)
7日 三瓶開拓酪農協開拓祭
15日 宮崎県乳肥農協宮崎ハーブ牛枝肉共進会(人吉)
21日 ゼンカイミート㈱定時株主総会
27日 全国開拓振興協会理事会
28日 全開連第68回通常総会・理事会
11月
1日 全国開拓振興協会日本の「農」講演会(鳥根)
15~17日 全国開拓青年女性研修会(宮崎)
28日 福岡県畜産農協枝肉共進会(福岡)
30日 宮崎県乳肥農協第45回通常総会

佐賀開拓が組織再編 組合員の営農支援に集中

佐賀県開拓畜産農協(井上富男代表理事)は、かねてより開拓組織の再編について、関係機関を交えた協議を進めてきたが、現農協を廃止し、9月1日から「事業協同組合」として再出発した。新組合は、経済事業を全開連に全面的に委託することで経営の合理化を図るとともに、職員は組合員の営農支援に集中する。本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

佐賀県開拓畜産農協 新組合の代表理事(井上富男代表理事)は、かねてより開拓組織の再編について、関係機関を交えた協議を進めてきたが、現農協を廃止し、9月1日から「事業協同組合」として再出発した。新組合は、経済事業を全開連に全面的に委託することで経営の合理化を図るとともに、職員は組合員の営農支援に集中する。本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

佐賀県開拓畜産農協 新組合の代表理事(井上富男代表理事)は、かねてより開拓組織の再編について、関係機関を交えた協議を進めてきたが、現農協を廃止し、9月1日から「事業協同組合」として再出発した。新組合は、経済事業を全開連に全面的に委託することで経営の合理化を図るとともに、職員は組合員の営農支援に集中する。本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

人事異動
全開連 (8月31日付)
退職 大谷里香(事業推進部)、萩原千晴(管理部付・全国開拓振興協会出向)
(9月1日付)
採用 秋元文香(管理部付・全国開拓振興協会出向)
全国開拓振興協会 (9月1日付)
▽開拓情報部 秋元文香(全開連管理部付)

秋冬野菜の収穫量1%減少

15年産指定野菜 作付面積、収穫量・出荷量

農水省はこのほど、「15年産指定野菜(秋冬野菜等)及び指定野菜に準ずる野菜の作付面積、収穫量及び出荷量」を公表した。それによると、14年産の指定野菜の収穫量、出荷量は増加傾向を示したものの、15年産は前年産に比べて減少した。指定野菜、指定野菜に準ずる野菜ともに作付面積は減少が続いている。

秋冬野菜

全体の作付面積は9万6100haで、前年産に比べ700ha(1%)減少した。

収穫量は313万9000t、出荷量は251万5000tで、前年産に比べそれぞれ3万9000t(1%)、1万8000t(1%)減少した。

品目別にみると、秋冬だいこんの作付面積は2万1900haで、前年産に比べ200ha(1%)減少した。

収穫量は95万2300t、出荷量は72万7000tで、前年産に比べそれぞれ1万9600t(2%)、1万1700t(2%)減

少。10a当たり収量は4350kgで、前年産に比べ50kg(1%)下回った。

秋冬さといもの作付面積は1万2500haで、前年産に比べ300ha(2%)減少した。

収穫量は15万3200t、出荷量は9万7700tで、前年産に比べそれぞれ1万1900t(7%)、8100t(8%)減少した。10a当たり収量は1230kgで、宮崎県等において病害が発生したことに加え、生育期間の日照不足の影響により肥大が抑制されたこと等により、前年産に比べ60kg(5%)下回った。

ほうれんそう

作付面積は2万1000haで、前年産に比べ200ha(1%)減少した。

収穫量は25万800t、出荷量は20万9800tで、前年産に比べそれぞれ6600t(3%)、5200t(2%)減少した。

指定野菜に準ずる野菜

全体の作付面積は15万4700haで、前年差に比べ1000ha(1%)減少した。

収穫量は238万t、出荷量は200万8000tで、前年産に比べそれぞれ3万8000t(2%)、3万1000t(2%)減少した。

品目別にみると、ブロッコリーの作付面積は1万4500haで、新規作付、ほかの野菜からの転換等があったことにより、前年産に比べ400ha(3%)増加した。

収穫量は15万900t、出荷量は13万5500tで、前年産に比べそれぞれ5300t(4%)、5100t(4%)増加した。10a当たり収量は1040kgで、前年産に比べ10kg(1%)上回った。

かぼちの作付面積は1万6100haで、前年産に比べ100ha(1%)減少した。収穫量は20万2400t、出荷量は16万

秋冬野菜

区 分	作付面積			収穫量		出荷量	
	ha	t	t	t	t	t	t
05年産	104,000	3,291,000	2,483,000				
06	102,000	3,402,000	2,567,000				
07	100,300	3,321,000	2,535,000				
08	100,000	3,308,000	2,542,000				
09	99,800	3,312,000	2,565,000				
10	99,300	3,158,000	2,457,000				
11	98,700	3,150,000	2,459,000				
12	98,000	3,161,000	2,485,000				
13	96,900	3,129,000	2,481,000				
14	96,800	3,178,000	2,533,000				
15(概数)	96,100	3,139,000	2,515,000				

資料：農林水産省統計部『野菜生産出荷統計』

指定野菜に準ずる野菜

区 分	作付面積			収穫量		出荷量	
	ha	t	t	t	t	t	t
05年産	166,200	2,666,000	2,178,000				
06	164,000	2,553,000	2,089,000				
07	163,800	2,618,000	2,160,000				
08	164,900	2,634,000	2,178,000				
09	165,300	2,543,000	2,108,000				
10	164,700	2,495,000	2,078,000				
11	162,400	2,459,000	2,051,000				
12	161,100	2,490,000	2,080,000				
13	157,100	2,410,000	2,029,000				
14	155,700	2,418,000	2,039,000				
15	154,700	2,380,000	2,008,000				

資料：09年産以前の数値には、みずなは含まれていない。

400tで、前年産に比べそれぞれ2400t(1%)、2300t(1%)増加した。10a当たり収量は1260kgで、前年産に比べ30kg(2%)上回った。



15年、多くの品目で作付面積減少

飼肥料作物は5%増加

農水省はこのほど、「15年農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」を公表した。それによると、多くの品目で作付(栽培)延べ面積が減少したものの、飼肥料作物が5%増加するなど3品目で前年に比べ増加した。

田の作付(栽培)延べ面積は226万3000haで、水稻(子実用)等の作付面積が減少したものの、飼肥料作物、豆類、麦類等の作付(栽培)面積が増加したため、前年並みとなった。

田の耕地利用率は92.5%で、前年並みとなった。

田の耕地利用率を全国農業地域別にみると、前年に比べ、沖縄で6.1%、四国で0.9%、中国で0.5%それぞれ低下したものの、九州で0.3%など6地域で上昇した。

畑の作付(栽培)延べ面積は186万4000haで、果樹、野菜等の作付(栽培)面積が減少したため、前年に比べ1万ha(1%)減少した。

畑の耕地利用率は90.9%で、前年並みとなった。

畑の耕地利用率を全国農業地域別にみると、前年に比べ、九州で1.2%、沖縄で1.1%、中国で0.8%それぞれ低下したものの、北海道で0.4%、関東・東北で0.2%上昇した。

この結果、田畑計の作付(栽培)延べ面積は412万7000haで、前年並みとなった。

田畑計の耕地利用率は91.8%で、前年並みとなった。

田畑計の耕地利用率を全国農業地域

15年農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率

区 分	田			畑		
	作付(栽培)延べ面積	前年との比較		作付(栽培)延べ面積	前年との比較	
		対差	対比		対差	対比
ha	ha	%	ha	ha	%	
作付(栽培)延べ面積①	2,263,000	△ 10,000	100	1,864,000	△ 10,000	99
水 陸 稲(子実用)	1,504,000	△ 69,000	96	1,280	△ 260	83
麦 類(子実用)	171,400	2,600	102	103,200	△ 900	99
か ん し ょ	2,710	100	96	33,900	△ 1,300	96
雑 穀(乾燥子実用)	37,000	1,300	97	22,700	△ 300	99
豆 類(乾燥子実用)	122,500	6,200	105	65,100	400	101
野 菜	140,600	1,400	99	385,800	△ 2,600	99
果 樹	—	—	—	230,200	△ 3,600	98
工 芸 農 作 物	6,460	100	102	144,600	△ 300	100
飼 肥 料 作 物	252,100	53,600	127	820,300	△ 500	100
そ の 他 作 物	25,500	700	97	56,700	△ 700	99
耕 地 面 積②	2,446,000	△ 12,000	100	2,050,000	△ 10,000	100
耕 地 利 用 率①/②	92.5%	0.0ポイント	nc	90.9%	△0.1ポイント	nc

注：「nc」は計算不能であることを示す。

別にみると、前年に比べ、沖縄で1.3%、四国で0.7%、中国で0.6%それぞれ低

下したものの、北海道で0.3%など4地域で上昇した。

キウイフルーツ 収穫量1割減少

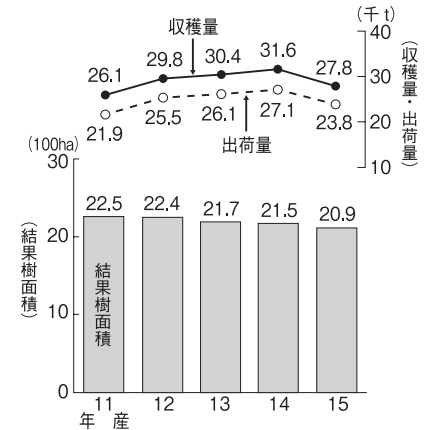
農水省が公表した「15年産キウイフルーツの結果樹面積、収穫量及び出荷量」によると、収穫量は前年産に比べ1割強減少した。

結果樹面積は2090haで、高齢化による労力不足にともなう廃園があったこと等により、前年産に比べ60ha(3%)減少した。

収穫量は2万7800t、出荷量は2万3800tで、前年産に比べそれぞれ3800t(12%)、3300t(12%)減少した。10a当たり収量は1330kgで、開花期の降雨の影響により着花数が少なかったことや生育期の日照不足の影響により果実の肥大が抑制されたこと等により、前年産に比べ140kg(10%)下回った。

都道府県別の収穫量割合は、愛媛が25%、福岡が16%、和歌山が13%となっており、この3県で全国の約5割を占めている。

キウイフルーツの結果樹面積、収穫量及び出荷量の推移(全国)



(地独)北海道立総合研究機構畜産試験場

**牛白血病ウイルス 伝播リスク要因明らかに
ハイリスク牛優先とう汰重要**

ウイルスを原因とする牛白血病は家畜伝染病予防法の届出伝染病であり、発生増加が問題となっている。同病ウイルスは陽性牛の血液や乳汁によって伝播し、牛群内では感染血液が付着した器具や吸血昆虫などにより水平伝播する。酪農場においては、放し飼い牛群内でのウイルス伝播のリスク要因など不明な点が多く残されている。

(地独)北海道立総合研究機構畜産試験場は、同病ウイルス伝播のリスク要因を明らかにし、農場内のウイルス陽性牛を増加させないウイルス伝播防止対策を提示した。

同試験場は、牛白血病が発生した酪農場におけるウイルス感染状況とウイルス伝播リスク要因を明らかにするため、酪農場4戸(A、B、C、D農場)で飼養される牛の血液と乳汁からのウイルス検出と定量、ウイルス陽性率などを調査した。

調査の結果、A、B、C農場ではフリーストール牛舎でウイルス陽性牛は分離飼育されておらず、陽性牛との群飼育がリスク要因と考えられた(表)。

ハイリスクと診断された牛は血中ウイルス量が高く、伝播リスクが高いことが示唆された。

A農場では、ハイリスク牛の優先的とう汰により、ウイルス陽転率が24.3%から7.5%に有意に減少した。C農場では、夏季の陽転率が冬季よりも高く、吸血昆虫がリスク要因と考えられた。牛舎内のサシバエ対策として、防虫ネットを設置したところ、夏季の陽転率が減少した。ウイルス陽性牛の常乳は初乳よりもウイルス検出率とウイルス量が低く、感染源となるリスクが初乳よりも低いことが示唆された。

また、牛同士の接触が容易な群飼モデル(1群6頭:陽性牛2頭、陰性牛4頭)を用い、ウイルス伝播のリスクを検証した。

検証の結果、冬季には陽性牛から同居牛4頭へのウイルス伝播は認められず、吸血昆虫の活動時期の6月以降にウイルス陽転牛3頭が認められたことから、吸血昆虫が伝播のリスク要因であることが示唆された。

搾乳機器を介したウイルス伝播の

表 牛白血病が発生した酪農場における牛白血病ウイルス陽性率と陽転率、ウイルス伝播リスク要因

	A農場	B農場	C農場	D農場
飼養総頭数	140頭	280頭	290頭	90頭
牛舎形態	フリーストール1群	フリーストール2群	フリーストール2群	タイストール
ウイルス陽性率 ¹⁾	57.4%	33.3%	62.2%	11.3%
ウイルス陽転率 ²⁾	24.3%	11.5%	31.2%	0%
ウイルス伝播リスク要因 ³⁾				
ウイルス陽性牛の分離飼育	なし	なし	なし	あり
ハイリスク牛割合 ⁴⁾	39.5%	4.3%	31.0%	2.1%
放牧	なし	預託牧場・自家放牧	初妊牛のみ自家放牧	育成と乾乳前期を自家放牧
吸血昆虫の有無	サシバエ	アブ・サシバエ	アブ・サシバエ	サシバエ
初乳給与	母乳を加温処理	母乳を加温処理初乳製剤	凍結初乳初乳製剤	母乳を生で給与凍結初乳

1) 初回検査時における20ヵ月齢以上の牛のウイルス陽性率 2) 初回検査時から1年間にウイルス陰性牛が新たにウイルス陽性となった割合 3) 各農場においてウイルス伝播リスクが高いと考えられた要因をアンダーラインで示した。 4) 初回検査時のウイルス陰性牛に対する血中ウイルス量が高い牛の割合

スクを明らかにするた 図 酪農場における牛白血病ウイルス伝播防止対策
め、ウイルスの乳頭槽内 ●農場内の感染状況を知る → ☆新しい陽性牛を増やさない
注入、搾乳機器内へのウ ●全頭の血液検査
イルス注入を行い、検証 ☆ウイルス陽性牛の把握
した。 ★ハイリスク牛の摘発
血中ウイルス量が高い牛

検証の結果、乳頭槽内 ☆陽性牛を減らす
にウイルス3304コピー/ ●ハイリスク牛の優先的とう汰
3回注入した1頭で感染 ☆ウイルス陽性牛の計画的
が成立し、常乳中最高濃 とう汰

度を800コピー/mlとし ◎農場内の陽転率を下げる!
た場合に1回あたり約1.4mlの乳汁 飼養牛の全頭検査によりウイルス陽性
が乳房内侵入すれば感染する可能性 牛を把握する。ハイリスク牛を摘発し、
があると考えられた。一方、常乳中最高 優先的とう汰を進める②とう汰率が陽
濃度の12.5倍量のウイルスを含む材料 転率を上回るように設定すれば、農場
を搾乳機器に注入して延べ105回搾乳 内の陽性率を低下できる③夏季に牛舎
で感染しなかったため、搾乳機器を介 内で吸血昆虫の活動が活発な農場で
した伝播リスクは低いと考えられた。 は、防虫ネット設置などの対策が、ウ
同試験場は、酪農場における対策と イルス陽転率の低減に有効であるとし
して、①牛白血病が発生した農場では ている(図)。

上った。その中で、「かぜの予防・症状軽減」をもっとも意識した人は12%。このうち、「とても効果があった」が10%、「まあ効果があった」が42%となり、合わせて52%の人が「かぜの予防・症状軽減」に対して「効果があった」と回答した。

機能性をうたったヨーグルトやヨーグルト飲料の飲食による行動の変化を聞いたところ、「病院に行く頻度が減

った」が17%ともっとも多く、次いで「市販薬を服用する量や頻度が減った」が11%、「病院に行かなかった/行かなくなった」が9%、「市販薬を買う頻度が減った」が8%となった。

昨年スタートした機能性表示食品制度が追い風となっていることがうかがえた。健康にいい効果も出ており、ヨーグルトなどの商品開発は今後もさらに活性化しそうな様子が垣間見えた。

**機能性乳製品 1年間で5割飲食
かぜ予防などでヨーグルト人気**

ヘルスケアなどの調査を手掛ける株式会社アンテリオはこのほど、京浜・京阪神地域の16~69歳の男女2269人を対象に実施した「健康に関する消費者の意識および実態調査」の結果を公表した。それによると、健康を意識して、機能

性をうたったヨーグルトや飲料を食べたり、飲んだりした人が、この1年間で5割に上ったことが分かった。

最近1年間に、健康を意識して「機能性をうたったヨーグルトやヨーグルト飲料」を飲食した人は全体の51%に

**BSE検査原則廃止へ
食品安全委が答申**

内閣府・食品安全委員会は8月30日の会合で、食肉処理場での健康と畜牛のBSE(牛海綿状脳症)検査の廃止について最終的な審議を行い、廃止しても人への健康影響は無視できるとする評価結果を同日、厚労省に答申した。今後、関係省令の改正などが行われ、BSE検査は原則廃止される見通しとなった。

厚労省は昨年12月、健康と畜牛のBSE検査について、現行基準(48ヵ月齢超の牛の検査)を廃止した場合のリスク評価を同委員会に諮問していた。なお、同省は、と畜前の生体検査で運

動障害や知覚障害などがある24ヵ月齢以上の牛のBSE検査は継続するとしている。

7月にプリオン専門調査会から評価書について報告を受けた後、パブリックコメント(国民からの意見・情報の募集)を実施。その結果も踏まえて、同委員会は「食用にと畜される48ヵ月齢超の健康牛のBSE検査について、現行基準を継続した場合と廃止した場合のリスクの差は非常に小さく、人への健康影響は無視できる」との評価結果を取りまとめた。

**JGAP畜産物追加へ
乳用牛、肉用牛など対象に**

(一財)日本GAP協会は8月30日、畜産物を対象にしたGAP(農業生産工程管理)の基準書「JGAP畜産物」の開発に着手することを発表した。これまでの青果物、穀物、茶が対象だったJGAPに新たに畜産物を追加する。国内で第三者の審査を受けられる畜産物向けのGAPはこれが初めて。

GAPは、農産物の生産現場で農業者自らが生産工程全体について、点検項目に沿って、作業内容の記録・点検及び評価を行い、改善する取り組み。

16年3月現在のJGAP認証農場数は青果物、穀物、茶を合わせて全国で3954農場ある。

新たに開発するのは、乳用牛、肉用牛、豚、肉用鶏、採卵鶏の5畜種に対応したJGAP基準書。農産物のGAPでも取り組んでいる農場運営、食品安全、環境保全、労働安全、人権の尊重に、アニマルウェルフェア(快適性に配慮した家畜の飼養)を加えた畜産物の総合的なGAPを作成する。審査・認証のルール等は、他のJGAP基準と共通ルールで策定する。

9月以降、技術委員会を開催し基準書の開発を進め、年末までにはパブリックコメントを実施する予定。完成後は、3ヵ月程度の準備期間をとった後の運用開始を目指すとしている。

長野県畜産試験場

哺乳子牛 自由飲水で増体優れる 5日齢から給与で乾物摂取量増

水は子牛にとって、第一胃の発達や乾物摂取量の増加、離乳、増体において重要かつ必須要素である。しかし、酪農家において、哺乳子牛に水を給与していない事例が散見される。

長野県畜産試験場は、哺乳期子牛に代用乳に加えて、生後5日齢から水を自由飲水させることで、代用乳のみ給与した場合に比べて乾物摂取量が多くなり、増体が優れることを明らかにした。

同試験場内で生産された交雑種(黒毛和種×ホルスタイン種)の新生子牛24頭を用いて、水を自由飲水させる「自由飲水区」(雄4頭、雌7頭)と水分源として代用乳のみを給与した「代用乳限定区」(雄4頭、雌9頭)の2区を設け、出生から生後6週齢(49日齢)までの飼料摂取量と発育を調査した。調査項目は、人工乳、乾草摂取量及び飲水量、体重、体尺などとした。

飼料給与方法は、両区とも朝夕の2回哺乳とした。生後5日齢までは4L/日の初乳を、6～7日齢は4L/日の全乳を給与した。8～10日齢からは、代用乳に慣らすために全乳と代用乳を

半量ずつ混合して4L/日を給与した。11日齢以降は、代用乳を4L/日定量給与し、5週齢(36日齢)に離乳した。また、人工乳及び乾草は、生後5日齢から自由採食とした。

「代用乳限定区」は生後～4週齢(35日齢)まで水の給与は無しとし、離乳日(36日齢)の5週齢から自由飲水とした。「自由飲水区」は、生後5日齢から自由飲水とした。

調査の結果、乾物摂取量及び人工乳摂取量は、哺乳中{0～4週齢(0～35日齢)}では、生後1週目で「自由飲水区」が有意に多かった(表)。離乳後{5～6週齢(36～49日齢)}では、「自由飲水区」が有意に多かった。飲水量は、「自由飲水区」が多い傾向にあった。

生後から6週齢(49日齢)まででは、「自由飲水区」が有意に多かった。

哺乳中の体重及び増体日量は、「自由飲水区」が多い傾向にあった(図1、2)。

離乳後の増体日量は5週目に、体重は6週齢目に、「自由飲水区」が有意に多かった。

表 生後6週齢(49日齢)までの体重、飼料摂取量及び血液性状の推移(12～13年、畜産試験場)

調査項目	試験区	生後週齢、日齢								
		生時0	0週0～7日	1週8～14日	2週15～21日	3週22～28日	4週29～35日	5週36～42日	6週43～49日	0～6週0～49日
体重(kg)	自由飲水区	41.6	42.3	45.9	48.6	53.4	58.8	65.0	73.0	*]
	代用乳限定区	40.0	41.5	44.3	46.8	50.9	56.0	60.7	67.2	
増体日量(kg/日)	自由飲水区		0.5	0.3	0.6	0.7	0.7	1.2	1.0	*]
	代用乳限定区		0.4	0.3	0.5	0.7	0.6	0.9	1.1	
体高(cm)	自由飲水区	76.3	78.0	79.7	80.8	82.8	84.0	85.9		
	代用乳限定区	75.6	77.2	78.6	80.4	81.8	83.3	84.7		
人工乳摂取量(kg/週)	自由飲水区	0.0	0.7	2.1	3.9	6.0	10.9	15.9	39.5	*]
	代用乳限定区	0.0	0.3	1.5	3.0	4.7	9.0	13.3	31.8	
乾草摂取量(kg/週)	自由飲水区	0.0	0.1	0.2	0.4	0.6	1.4	1.3	3.9	
	代用乳限定区	0.0	0.0	0.2	0.3	0.6	1.3	1.4	3.8	
乾物摂取量 ¹⁾ (kg/週)	自由飲水区	0.0	0.6	2.0	3.8	5.8	10.9	15.1	38.3	*]
	代用乳限定区	0.0	0.3	1.4	2.9	4.7	9.1	12.9	31.5	
飲水量(kg/週)	自由飲水区	1.5	5.4	5.7	8.5	11.6	36.0	48.6	100.8	
	代用乳限定区	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.4	40.6	76.9	
TP(g/dℓ)	自由飲水区	5.9	5.5	5.5	5.4	5.5	5.5	5.3		
	代用乳限定区	6.4	6.0	5.8	5.5	5.5	5.5	5.5		
Ht(%)	自由飲水区	40.0	38.0	40.5	39.8	39.1	40.0	38.0		
	代用乳限定区	38.4	38.9	38.0	38.3	38.5	38.9	37.0		

* p < 0.05 水準で有意差が認められた。
1) 乾物摂取量は哺乳固形成分を除く

「自由飲水区」において哺乳期間中の第1週及び離乳後の5～6週で人工乳及び乾物摂取量が有意に多くなり、5週齢で増体日量が、6週齢で体重が有意に大きくなった。

同試験場は、同試験結果を活用するに当たっての留意点として、哺乳後約30分間は食道溝反射が残っており、水を給与すると第4胃へ流入してしまうため、乳を与えてから最低でも30分あけてから新鮮水を与えることとしている。

図1 体重の推移(12～13年、畜産試験場)

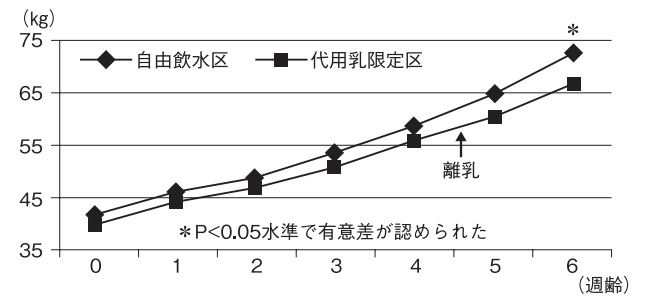
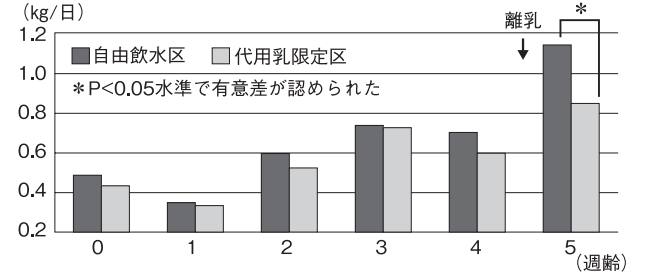


図2 日増体量の推移(12～13年、畜産試験場)



早めの秋バエ対策を 適正な堆肥化処理などが重要

暑かった夏が終わりに近づくと、秋バエが発生する季節となる。ハエは病原体を運び衛生環境を悪化させるだけでなく、ストレスとなって生産性を低下させる。さらには、近隣住民からの苦情の原因となる。秋バエが多くなる前に、今一度ハエ対策に取り組む必要がある。

家畜衛生保健所の対策のポイントをまとめたので紹介する。

ハエは畜舎の明るい場所に集まり、夜は天井にとまっている。とまった場所に甘いものや好きなものがあれば、足の裏で闕知して反射的に口でなめる。天井や照明器具の周りに、フンの跡(黒色)やだ液の跡(黄色)の点があるところはハエが集まりやすいところである。

夏は日陰に冬は日だまりに集まりやすく、その時々で集まりやすい場所に対策を行っていく。また、早めの対策をとり、ハエの発生を防ぐことが重要である。

発生源対策

ハエは、溜まったままの家畜のフンや給餌器の残さなどに好んで産卵する。こまめな除フンを心がけることが重要である。

取り除いたフンや飼料は、ただ移動させるだけでなく、堆肥化や乾燥などで素早く処理する。

ウジ対策(発生抑制剤の使用)

こまめな除フンや清掃ができない場合は、抵抗力が弱い幼虫のうちに防除するため、発生源となるフンに脱皮阻害剤(IGR系)を1ヵ月間隔で均一に散布する。

成虫対策

飛び回っているハエに殺虫剤を吹きかけるのは効果的ではない。発生源対策とウジ対策をやればハエの発生を大幅に抑えることができる。

殺虫剤の噴霧は畜舎内にハエが集まっている夕方から朝と雨天の日を実施するのが効果的である。

毒エサは、有効成分を直接口から摂

取するため効果的で、抵抗性もできにくいと言われている。ハエが増えてきたらIGR剤の散布回数を2週間間隔に増やし、あわせて毒エサ法を実施する。家畜やペットの口に入らないように注意が必要である。

成虫では薬剤防除のほか、ハエ取りシートなどの捕虫器も効果があり、イ

エバエやヒメイエバエは高い位置に、サシバエは膝の高さ以下の低い位置に設置する。イエバエには誘引剤の使用や、サシバエには目合い2mm以下の防虫ネットの設置も有効である。

適正なフンの堆肥化処理、畜舎環境を清潔に保つことが何よりのハエ防除対策である。

日本産 世界基準に 清浄性の維持に貢献

農研機構はこのほど、農研機構動物衛生研究部門が製造する牛疫ワクチンの製造用株であるL A赤穂株が国際獣疫事務局(OIE)で世界基準株として承認されたことを公表した。

牛疫は致死率、感染力ともに高く、世界中でもっとも恐れられた家畜の伝染病だが、国際連合食糧農業機関(FAO)及びOIEによる撲滅キャンペーンが進められた結果、11年に世界的な撲滅が宣言された。

同部門では、再発などの不測の事態に備え、牛疫に高い感受性を持つ黒毛和種などの牛に対しても安全に

使用できるL A赤穂株を用いた牛疫ワクチンの製造と備蓄を行っている。

L A赤穂株は日本で樹立・実用化された長い歴史を持つワクチン製造用株。同部門でL A赤穂株の全ゲノム配列を決定し、OIEに対して陸生動物の診断及びワクチンに関するマニュアル(OIEマニュアル)への収録を提案していたが、本年5月のOIE総会において承認された。

L A赤穂株は、現在、世界で製造が行なわれている唯一の牛疫ワクチンの製造用株であり、今後、世界標準株として牛疫の清浄性の維持に貢献していくものと期待される。

畜産物需給見通し

牛枝肉

需要の端境期を迎え、和牛相場は弱もちあい

8月の枝肉相場は、前月に引き続き弱もちあいの展開となった。特に和牛の3・4等級は、前年同月を上回っているものの、3ヵ月連続で値を下げた。全国総と畜頭数は前年同月を下回ったが、需要は期待されたほど伸びず、引き合いは弱かった。

【乳去勢】8月の大阪市場乳去勢牛B2税込み平均枝肉単価は1034円(前年同月比90%)で、前月に比べ65円下げた(B3は上場なし)。

農畜産業振興機構は、9月の乳用種(雌含む)の全国出荷頭数を3万900頭(同96%)と、引き続き前年同月を下回ると予測している。輸入量は3万9900t(同87%)と予測。うち冷蔵品は米国産の生産量の回復にともない、前年同月をかなり上回る1万8600t(同109%)、冷凍品は過去5ヵ年の同月平均を下回って推移し、大幅に下回る2万1300t(同73%)と見込んでいる。

冷蔵輸入品の増加が続くが、焼き肉需要は引き続き堅調と見込まれることから、相場は弱もちあいと予想される。

【F1去勢】8月の東京市場F1去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1718円(前年同月比105%)、B2は1497円(同99%)となった。前月に比べ、それぞれ6円、5円上げた。

同機構は、9月の交雑種(雌含む)の全国出荷頭数を1万8700頭(同

107%)と、引き続き前年同月を上回ると予測している。

高値が続く和牛から需要のシフトが進んでおり、底堅い展開が予想される。ただ、出荷頭数増加の予測から相場は弱もちあいと予想される。

交雑種は底堅い展開か

【和去勢】8月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が2547円(前年同月比111%)、A3は2375円(同109%)となった。前月に比べ、それぞれ15円、18円下げた。A5も2797円と前月に比べ38円下げた。品質による価格差も大きくなっている。

同機構は、9月の和牛(雌含む)の全国出荷頭数を3万6100頭(同97%)と予測している。なお、牛全体の出荷頭数は8万7100頭(同99%)と予測している。

和牛出荷頭数は減少の予測だが、高値相場の定着で需要が落ち込んでいる。季節の変わり目でもあり、需要の端境期を迎える。需要の増加はあまり期待しにくく、相場は弱もちあいと予想される。

向こう1ヵ月の大阪市場の税込み平均枝肉単価は乳去勢B2が1000~1050円、東京市場の同単価は、F1去勢B3が1600~1700円、B2は1450~1550円、和去勢A4が2500~2600円、A3は2300~2400円での展開か。

8月の子牛取引状況

(単位:頭、kg)

ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	663	668	293	296	207,478	211,482	708	714
	F1去	1,051	1,128	319	315	454,458	447,353	1,425	1,420
	和去	1,404	1,354	311	313	869,393	851,309	2,795	2,720
東北	乳去	9	8	324	221	265,800	186,570	820	844
	F1去	18	15	295	303	421,080	374,688	1,427	1,238
	和去	686	1,913	312	306	876,955	838,655	2,811	2,740
関東	乳去	22	39	264	260	182,225	177,480	690	683
	F1去	218	213	301	307	442,116	436,741	1,470	1,421
	和去	864	640	270	267	819,302	796,716	3,036	2,988
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	-	77	-	274	-	787,488	-	2,874
東海	乳去	16	40	306	306	235,507	237,654	770	777
	F1去	81	81	299	305	452,387	443,080	1,515	1,452
	和去	221	344	260	262	871,545	810,200	3,350	3,094
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F1去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	172	369	260	259	974,348	904,094	3,747	3,496
中四国	乳去	75	107	280	290	225,878	223,802	807	772
	F1去	300	249	297	301	459,129	455,339	1,545	1,510
	和去	405	754	281	230	838,218	788,498	2,983	3,429
九州・沖縄	乳去	8	18	272	288	206,550	261,540	759	907
	F1去	457	504	304	307	441,150	431,009	1,454	1,405
	和去	5,636	9,787	289	287	856,716	828,383	2,964	2,890
全国	乳去	793	880	292	293	209,736	213,460	718	729
	F1去	2,125	2,190	310	310	450,627	442,812	1,454	1,428
	和去	9,388	15,238	291	289	858,354	829,622	2,950	2,871

注)(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。
価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。
関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

農林水産物・食品輸出伸び鈍化

16年上半期 牛肉は11.6%増の50億円

農水省はこのほど、16年上半期(1~6月)の農林水産物・食品の輸出実績を取りまとめ、公表した。輸出額は前年同期比2.1%増の3622億円となった。

内訳は、農産物が2240億円(前年同期比10.7%増)、林産物が129億円(同2.8%増)、水産物が1254億円(同10.2%減)。輸出先は、1位が香港、2位が米国、3位が台湾となっている。

輸出額の伸び率は、年額で13年は前年比22.4%、14年は11.1%、15年は21.8%と二桁台が続いた。15年上半期の伸び率は、前年同期比24.9%だったが、今上半期は鈍化している。全体的には、中国の景気後退や円高の進行などが要因だが、水産物の輸

出減は、主力商品のホタテ貝の不漁による影響が大きい。

農産物のうち、畜産物は4.6%増の231億7400万円。このうち、畜産物(牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵、牛乳・乳製品)は23.7%増の128億4400万円だった。牛肉は706t(5.2%増)、50億1900万円(11.6%増)と伸びた。輸出先は、1位が香港、2位が米国、3位がカンボジア。前年は、香港、米国、シンガポールの順だった。

豚肉は667t(1.3%増)、3億3700万円(0.6%増)。鶏肉は1483t(20.2%増)、8億6700万円(23.1%増)だった。

牛乳・乳製品は、粉ミルクなどに使用される粉乳が堅調に輸出を伸ばし、7349t(27.1%増)、62億2400万円(35.9%増)となった。

豚枝肉

学校給食再開や連休の行楽需要で、もちあい

8月の東京市場税込み平均枝肉単価は、上物が502円(前年同月比79%)、中物は478円(同79%)だった。前月に比べ、それぞれ49円、43円下げた。全国と畜頭数が前年を上回った一方、消費増加は鈍く、上物は月を通じて500円前後(最高値523円、最安値475円)で推移した。

農水省食肉鶏卵課は、全国出荷頭数を9月は136万7000頭(前年同月比102%、過去5ヵ年の同月平均比102%)と増加を、10月は144万8000頭(同100%、同98%)と前年並みを予測している。

農畜産業振興機構は、9月の輸入量を6万7900t(同106%)と予測。うち冷蔵品は2万8000t(同99%)と前年同月をやや下回り、冷凍品は3万9900t(同112%)とかなり上回ると見込んでいる。

出荷頭数は前年同月より増加の予測だが、厳しい残暑の影響で発育の遅れが考えられる。また、国産と競合する輸入冷蔵品は微減の見通し。例年相場が緩む時期だが、学校給食の再開や連休の行楽需要で底堅い需要が見込まれる。相場は弱もちあいの展開が予想される。

向こう1ヵ月の東京市場税込み平均枝肉単価は、上物が500~530円、中物は460~490円での展開か。

素牛

素牛不足で、引き続き高値の相場展開となるか

【乳素牛】8月の素牛価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が20万9736円(前年同月比118%)、F1去勢が45万627円(同113%)となった。前月に比べ乳去勢は3724円下げ、F1去勢は7815円上げた。乳去勢は2ヵ月連続で前月より価格が低下したが、両品種とも高値相場が続いている。

今後、素牛の出荷頭数不足は解消せず、両品種とも強含みの相場展開が予測される。

【スモール】8月の北海道主要市場1頭当たり税込み平均価格は、乳雄が9万1373円(前年同月比139%)、F1雄が28万7750円(同131%)となった。前月に比べ乳雄は1万6575円、F1雄は1万1191円下げた。取引頭数は、乳雄、

F1雄ともに前月に比べ増加し、それぞれ111%、109%となった。前年同月比では112%、119%。両品種とも前月に比べ取引頭数が増加し、価格は低下したものの、高値相場となった。

スマールの需要が強い中、依然として、頭数不足が続くと見込まれ、一部の需要に対応できないことが予想されることから、相場は強含みで推移するか。

【和子牛】8月の和去勢価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、85万8354円(前年同月比126%)で、前月に比べ2万8732円と大幅に上昇し、価格の下落に歯止めがかかった。

子牛の出回り頭数が減り、ひっ迫感が強まったことなどで価格を引き上げた。

依然として構造的な素牛不足と空き牛舎への補充買いからひっ迫感は強く、堅調な相場展開となるか。